大学主体のスポーツ教室は保護者が抱える課題解決にどのような貢献ができるのか
Contribution of a University-based Sports Program in Addressing Challenges Faced by Parents

久保賢志[a]，三角さやか[b]，井川純一[a]，近藤克之[a]，澤野大地[a]，八尋風太[c]
Kenji KUBO[a], Sayaka MIKADO[b], Junichi IGAWA[a], Katsuyuki KONDO[a], Daichi SAWANO[a], Futa YAHIRO[c]

Abstract

This study aimed to clarify local parents' expectations regarding problem-solving through a university–community collaborative sports program and to examine, using a stepwise mixed-methods approach, how these issues were reflected in and achieved by their children. Participants were 41 elementary school students and 44 parents who attended a sports class organized by University A in Region B. In the first phase, parents' open-ended responses were exploratorily analyzed using text mining, identifying four key issues: (1) participation in exercise, (2) use of summer vacation, (3) environment, and (4) physical activity itself. In the second phase, children completed pre- and post-program questionnaires, and paired t-tests revealed significant improvements in attitudes toward exercise participation and summer vacation activities. Interaction with university students and the opportunity to exercise in a large indoor arena positively influenced children's motivation. These findings indicate that university-based community sports programs can help address parental concerns about children's development and serve as effective models for regional collaboration in physical education through a research procedure linking the exploration of parental concerns with the verification of children's changes.

Key words: Mixed methods research, Local contribution, Problem solving type
混合研究法，地域貢献，課題解決型

1．緒言

1. 1 小学生の放課後児童クラブの現状

共働きや働き方の変容により，小学生の子育てをする人にとって学童保育は欠かせない社会インフラとなっている[1)]．こども家庭庁[2)]によると，小学生を預かる放課後児童クラブ（以下，学童クラブ）を利用できなかった児童は，前年より1,410人増の17,686人となった．コロナ禍で減少した時期はあるものの，学童クラブを利用できなかった児童は2002年以降，増加傾向にある．

東京都福祉局[3)]によると，2024年度の学童クラブ待機児童数は3,731名に上り，2020年以降，学童クラブ待機児童数の推移は増加傾向にあることから学童クラブの整備は急務である．東京都内の学童クラブは，公設公営（517箇所），公設民営（1,227箇所），民設民営（237箇所）に区分される．実施場所別学童クラブ数は，児童館（380箇所），学校の余裕教室（618箇所），学校敷地内専用施設（480箇所），公有地・民有地専用施設（223箇所），その他（280箇所）があるものの，学童クラブの需要に対し供給が不足している現状である．このような状況において，学童クラブ数についてこども家庭庁と文部科学省は，「放課後のこどもの豊かな時間，安全・安心な居場所を確保することは，次代を担う人材を育成する視点で重要であり，また，共働き家庭等が直面する『小１の壁』を打破する

[a] 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University
[b] 園田学園大学人間健康学部
Faculty of Human Health, Sonoda University
[c] 至学館大学健康科学部
Faculty of Wellness, Shigakkan University

観点から喫緊の課題である[4]」と述べている．この解決のひとつとして，大学スポーツ構想会議[5]では，大学が有するスポーツ資源（人材，施設，知識）を活用し，地域課題の解決や社会変革の実現に向けて提言している．

これらの課題を検討するにあたり，本研究では，大学主体のスポーツ教室に対して保護者がどのような課題意識を抱いているのかを事前に把握し，その課題が実践を通じて子ども自身にどのような変化として現れるのかを順次的に検討する研究手法を採用する．本研究は，特定の理論概念への直接的な対応づけを目的とするものではなく，大学主体のスポーツ教室における実践の意義を示し，混合研究法による研究手法の有効性を検討する点に主眼を置くこととする．

1. 2 本研究における視点の整理

これまで大学が主体となって実施してきたスポーツ教室では，子どもらに指導を行った大学生の視点に着目し，支える観点から楽しさを明らかにするもの[6]や，保護者の視点から子どもらの楽しさの計測を試みたもの[7]，大学の資源を活かし働く世代・子育て世代の女性を対象にヨガやピラティスを中心とした運動教室の提供に関する報告[8]，元エリート競技者の指導と大学の専門施設を提供し参加者や指導者の視点からコーチング効果を検証したもの[9]など，大学生，参加者の保護者，参加者，指導者を対象に実践研究が行われてきた．これらの研究は，個人または複数のステークホルダーの視点から分析されているものの，ステークホルダー同士の関係性について，社会学分野の理論を援用または応用し，その関係性を捉えたうえで調査，分析する手順は取られていない．

そこで本研究は，これまでの先行研究とは異なる調査方法を実施する．具体的には，保護者を対象とした探索的調査によって課題を抽出し，その結果を基に子どもを対象とした検証的調査を実施するという，質的調査と量的調査を統合する混合研究法（mixed methods research）に基づいて分析を行う．この研究方法を用いることで，大学主体のスポーツ教室における実践の意義を，単なる事後評価にとどめることなく，保護者の課題認識と子どもの変化を関連づけて捉えることを可能にする．

また，この調査を検討するにおいては，文化資本の再生産論を手掛かりとした．

教育達成過程に通じて，荒牧[10]は，「家庭の文化・価値志向・規範等が，学力や学習態度等の形成に影響するというのは，文化的再生産論の代表的な主張」と述べ，子どもに対する親の影響力の高さについて触れている．

山本ら[11]は，ブルデュー[12]を引用しながら文化的再生産を「上位階層集団が保有する正統的文化資本を親世代から継承した子どもが，他の階層の子どもよりも有利な立場で高い学歴を獲得し，親世代と同様の上位階層に位置付けられてゆく過程」と説明し，文化資本の再生産を考えるうえで，親世代から受ける影響力の関係性を論じている．しかし本研究では，社会学理論を分析枠組みとして直接適用するのではなく，保護者の課題認識と子どもの変化との関係性に着目するための背景的視点として先行研究を位置づけるものとする．

このように，文化資本の再生産論を手掛かりにすると，親が子どもに与える影響力は顕著であり，親の考えや視点を捉えることは，子どもの教育変容を考えるうえで不可欠な要素であると考えられる．

以上の課題認識を踏まえ，本研究では，保護者と子どもという異なる調査主体を順次的に接続する研究手法として，混合研究法を採用する．

1. 3 混合研究法による研究アプローチの検討

本研究では，質的調査と量的調査を組み合わせた混合研究法を採用する．クレスウェルら[13]によると，混合研究法とは，哲学的過程と探究の研究手法をもった調査デザインであり，方法論として，データ収集と分析の方向性，調査プロセスにおけるフェーズで質的と量的アプローチの混合を導く哲学的過程を前提としている．続けて，混合研究法の定義の一つとして，質的・量的データの双方を収集・分析でき，単一的，多元的な研究にも適用可能であるとしている．さらに，研究課題に対し，量的または質的研究のどちらかだけを用いるより，包括的な証明が提供でき，使用可能な研究手法を自由に使えることから実用的で，数字と言葉の両方を使って問題を解く傾向があり，帰納的，演繹的思考を結合させると論じている．

混合研究法を用いた研究は，教育学や社会学分野を

中心に，探索的調査によって仮説や課題を抽出し，量的調査によってその妥当性を検証する手続きとして用いられてきた．スポーツ教育学分野の四方田ら[14]は，英語圏の研究者がどのような意図で混合研究方法を選択・記述してきたかを考察した．その上で，混合研究方法論の発展は，国内の体育科教師教育研究において，今後さらなるテーマの探求を可能にすると述べている．また村井ら[15]は，混合研究法を用いた体育授業研究の方法論を整理し，研究目的やデザイン，結果の提示方法などの動向を明らかにしている．一方で，従来のスポーツ実践研究の多くは，調査対象を単一の主体に限定した分析に留まっている．これに対し，異なるステークホルダー間の認識や変化を順次的に関連づける本研究の手順は，従来とは一線を画す方法論的な試みである．

以上のことから，本研究の特徴は，①保護者を対象とした探索的調査により課題を抽出し，それが子どもにどのように反映・変容されるかを検証した点，②混合研究法を地域スポーツ教室（以下，実践）の評価に応用した点にある．

大学が主体となって実施する地域スポーツ教室に関する先行研究では，前述の通り，指導者や大学生の視点，参加者である子どもの変化，あるいは保護者の評価といった，特定のステークホルダーに着目した分析が多く行われてきた．しかし，保護者が事前に抱く期待や課題意識と，実践後における子どもの意識や行動の変化とを同一の研究枠組みの中で接続し，検証する手続きは十分に検討されていない．

地域スポーツ教室においては，参加の意思決定を行う保護者と，実際に活動する子どもとでは，立場や関心，経験が異なる．そのため，保護者の語りから課題を探索する質的調査と，子どもの変化を測定する量的調査を個別に実施するだけでは，その教室が子どもにとって真に意義あるものになっているかを包括的に捉えることは難しい．むしろ，保護者の語りから抽出された課題を出発点とし，それらが実践を通じて子どもの意識や行動にどう反映され，どのような変容をもたらしたのかを検証するべきである．こうした統合的な調査設計こそが，スポーツ教室が子どもにとって持つ真の意義を解明するために不可欠となる．

そこで本研究では，①保護者を対象とした自由記述による定性的・探索的調査と，②子どもを対象とした質問紙調査による定量的・検証的調査を順次的に実施し，両者を統合的に分析する混合研究法を用いる．この手続きにより，実践に対して保護者が抱える課題を可視化するとともに，大学主体の実践がそれらの課題解決にどのように寄与し得るのかを検討する．

2．研究目的

本研究の目的は，民学連携による実践を対象に，保護者の課題認識と子どもの変容を順次的に接続して捉える研究手法としての混合研究法の有効性を検討することにある．あわせて，その枠組みを用いることで，大学主体の実践に対して保護者が期待する課題と，それらが子どもにどのような達成・変容として現れるのかを明らかにする．

3．研究方法

3. 1 対象

実践が開催されたB地域内に住む小学校1～3年生の子ども（41名），及びその保護者（44名）を対象とした．

3. 2 実施内容

対象とする実践は，性別や運動経験を問わず，対象地域に住む多様な地域の子どもらが参加し，体を動かす楽しみや，大学生との活発な交流を目的に開催した．具体的には，大学のアリーナを使用して，7月30日（水）の10時30分から2時間の体つくり運動をベースとしたスポーツ教室を実施した．実施した内容や目的は表1に示す通りである．なお，運動プログラムの作成及び体つくり運動の指導は，スポーツマネジメントや運動実践に関する研究実績を持つ大学教員とレクリエーションイベントを定期的に開催する企業の代表者が監修し，実践は運動経験のあるスポーツ系大学生14名が担当した．

3. 3 分析の手順

3.3.1 保護者への定性的・探索的調査

第1フェーズでは，実践の開催前（2025年6月16日～7月4日）に参加を希望する保護者へオンライン上でアンケート形式のヒアリングを実施し，本実践に子

表１　体つくり運動をベースとした大学生によるスポーツ教室のプログラム

日時：2025年7月30日（水），10時30分～12時30分
場所：Ａ大学アリーナ

時間	プログラム構成	学習内容と目的
10:30 ～ 10:40	▽オープニング Ⅰ．主催者による本実践の経緯と目的の説明 Ⅱ．写真撮影	本実践の目的を参加者と保護者に説明し，本実践に対する意義と理解を深める．写真は事前と事後に撮ることで参加者の表情や雰囲気にどのような変化があるかを検討する補完資料とする．
10:40 ～ 11:10	▽ウォーミングアップを兼ねたアイスブレイク Ⅰ．全員（参加者41名，大学生14名）で円状に並び，手をつないで点呼をしながらグループ分け（2グループ）を行う Ⅱ．おにごっこをアレンジした「王様を決めた氷おにごっこ（グループ対抗）」 ※各グループ，1名の王様を決めて王様が捕まったり，もしくは自陣地のコーンが取られると負けのルールを設定．グループ対抗戦が１勝１敗となったため，時間を延長して３戦目を実施．	王様を決める作戦タイムで，参加者や大学生が互いにコミュニケーションを取ることで緊張の緩和を促し，氷おにごっこを実践することで体を動かす楽しみや，運動への自然な参加を目的とする．
11:10 ～ 11:20	休憩（次のプログラムの準備）	冷房完備のアリーナだが，給水や休憩をこまめに取ることで熱中症対策を講じる．
11:20 ～ 12:00	▽学生達が考案した体つくり運動をベースとしたアクティビティの練習 Ⅰ．シャトル運び障害物競争＆ボールキックチャレンジ・コーンを倒せ Ⅱ．フリスビーでゴールを狙え＆的当てボールスローチャレンジ Ⅲ．大玉転がし障害物競争＆ストラックアウトの当てた数字の分だけ縄跳びチャレンジ	学生たちが主体となってグループごと（3グループ）に検討した，体つくり運動をベースとしたアクティビティの説明を参加者に分かりやすく伝え，実践する．参加者は，学生の説明をしっかり聞き取り，理解できているか実践をしながら確認する．
12:00 ～ 12:05	休憩	冷房完備のアリーナだが，給水や休憩をこまめに取ることで熱中症対策を講じる．
12:05 ～ 12:25	▽学生達が考案した体つくり運動をベースとしたアクティビティのリレー競争 Ⅰ．シャトル運び障害物競争＆ボールキックチャレンジ・コーンを倒せ Ⅱ．フリスビーでゴールを狙え＆的当てボールスローチャレンジ Ⅲ．大玉転がし障害物競争＆ストラックアウトの当てた数字の分だけ縄跳びチャレンジ ※氷おにと同様のグループに分かれ，練習してきたアクティビティをリレー形式で競争し，チーム対抗戦を行う．	アクティビティの説明をして練習をサポートした学生，説明を受け練習を実践した参加者の成果発表の場とする．また，チーム対抗戦にすることでグループ内の仲間意識や競争をすることで運動の楽しみを体感する．
12:25 ～ 12:30	▽クロージング Ⅰ．振り返り Ⅱ．写真撮影	振り返りを行い，今回のイベントの何が楽しかったか，次回への参加意欲などをヒアリングする．写真は事前と事後に撮ることで参加者の表情や雰囲気にどのような変化があるかを検討する補完資料とする．

どもを「参加させようと思った理由（自由記述）」を確認した．自由記述の分析には，KH Coder ver3.2を用いた．

テキストマイニングとは，計量的な分析手法を用いてテキストデータを整理・分析し，内容分析（content analysis）を行うための方法である．これは，文章の中から意味のある情報や特徴を抽出しようとする技術の総称でもある．また，「頻出語の抽出」とは，語の出現回数を数え，どの語がどの程度使われているかを一覧化する手法を指す．さらに，「階層的クラスター分析」は，テキストデータから自動的に語を抽出し，多変量解析を行うことで，分析者の主観的な理論や予断をできるだけ排除しながら，用語を体系的に分類する方法である．形態素解析にはMeCab（IPA 辞書）を用い，名詞・形容詞・動詞・副詞（基本形）を対象とした．

以上を踏まえ，自由記述の頻出語を抽出し，その頻出語から階層的クラスター分析を行ったうえで，各クラスターの特徴を検討した．その際，階層的クラスター分析は，出現回数3回以上の語を対象語とし，その中から出現頻度上位20語について解析を行った．続いて，各クラスターのフレーム名称を設定し，保護者が本実践にどのような課題解決を期待しているのかを検証した．

3.3.2 子どもに対する定量的・検証的調査

第2フェーズでは，実践前後に参加した子どもへのアンケート調査を実施し，第１フェーズの手続きで抽出した保護者が捉えている課題を子ども自身がどの程度達成できたのかを分析した．分析では，参加者の属性と行動特性の変化や，アンケート結果の前後の変化を捉えるために，対応のあるｔ検定と単純集計を行った．ｔ検定の有意水準は5％未満とし，統計処理にはSPSS Statistics28を用いた．アンケートでは，リッカート型尺度の5段階評定を用いたが，ｔ検定の際はこれらの段階は間隔尺度を構成するものと仮定した上で分析を進めた．

第1フェーズの自由記述の階層的クラスター分析におけるフレームの名称と，第1フェーズ，第2フェーズのアンケート調査の質問項目は，スポーツマネジメ

ント，スポーツ社会学，コーチング学，スポーツ教育学を専門とする研究者らに協力を得て確認を依頼し，フレームの名称・内容については文脈に即した適切な表現となるよう精査し保護者の課題を抽出した．アンケート調査の質問項目においても，研究意図の共通理解を図ったうえで設定した．

倫理的配慮として，アンケート調査の目的，方法は事前に募集サイトで告知し，承諾を受けて実施した．さらに，調査への協力は自由意思に基づくものであり，一度同意した場合でも，いつでも同意を撤回できることを対象者に説明した．

3.3.3 質的・量的調査の接続

本研究は，保護者を対象とした定性的・探索的調査を先行し，その結果をもとに子どもを対象とした定量的・検証的調査を実施する探索的順次型混合研究法（exploratory sequential design）を採用した．このことは，両調査が独立したものではなく，第1フェーズで抽出された課題を第2フェーズで検証するという接続関係にあることを示す．

第1フェーズの定性分析では，保護者の自由記述データをKH Coderにより分析し，階層的クラスター分析を通して複数の語群が抽出された．これらの語群は，スポーツ教室における保護者の認識や期待を反映した課題（クラスター）として整理した．

第2フェーズの定量調査では，各課題（クラスター）を構成概念として操作化し，それぞれに対応する質問項目を設定した．具体的には，子どもに対して教室参加前後で同一項目の質問紙調査を実施し，事前・事後の平均値を比較することで課題達成の程度を検証した．各課題について統計的に有意な変化が認められた場合をもって，当該課題が達成されると判断した．

以上のことから，本研究では，保護者の視点から抽出された潜在的な課題を，子どもの量的データによって追検証する「探索的順次型混合研究法」に基づいた統合的アプローチを，分析の基盤に据えた．

4．結果

4. 1 アンケートの自由記述から見る保護者が抱える課題

ここでは，混合研究法の第1フェーズとして実施した保護者への探索的調査の結果を示す．

参加申し込みの際に，保護者44名から参加者の氏名，性別に加え，「このプログラムにお子様を参加させようと思った理由を教えてください」との自由記述の回答を収集した．

自由記述の頻出上位20語（表2）では，頻出回数の高い順に「体」(18回)，「運動」(16回)，「夏休み」(12回)，「動かす」(12回)，「楽しい」(12回）となった．

続いて，頻出上位20語の階層的クラスター分析(Jaccard距離，Ward法）を行い，分類されたクラスターの特徴を前述した複数の研究者らで読み解いた結果，①運動への参加に対する課題，②夏休みの過ごし方に対する課題，③環境に対する課題，④体を動かせたいという課題（保護者が子どもに身体活動を促したいという意図），の4つの課題を抽出した（表3）．

表2　自由記述（保護者）の頻出上位20語（n=44）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
体	18	思いっきり	4
運動	16	外	3
夏休み	12	学童	3
動かす	12	気持ち	3
楽しい	12	広い	3
遊ぶ	9	暑い	3
参加	6	体力	3
機会	5	涼しい	3
好き	5	夏	3
苦手	4	学ぶ	3

表3　自由記述（保護者）の階層的クラスター分析とクラスターの名称

フレーム名称	構成する用語	出現数の合計（回）
運動への参加に対する課題	苦手（4），気持ち（3），運動（16），参加（6）	29
夏休みの過ごし方に対する課題	広い（3），学ぶ（3），学童（3），遊ぶ（9），夏休み（12），楽しい（12）	42
環境に対する課題	涼しい（3），夏（3），機会（5），暑い（3）	14
体を動かせたいという課題	好き（5），体（18），動かす（12），体力（3），思いっきり（4），外（3）	45

4. 2 参加者の属性と行動的特性の変化

ここでは，混合研究法の第2フェーズとして実施した子どもへの質問紙調査に先立ち，参加者の属性および行動特性の変化について記述する．これは，後続する課題達成度の検証結果を解釈するための基礎情報として位置づけられる．

アンケート調査による参加者の属性（表4）は，男子（n=23），女子（n=18），学年は，1年生（n=23），2年生（n=8），3年生（n=10）であった．「一週間にどの程度体を動かしますか．※30分以上の運動とする」では，なし（n=1），週1回（n=8），週2～3回（n=21），週4～5回（n=7），週6回以上（n=4）となった．

続いて，参加者の全体の行動特性では，「大学生のお兄さんやお姉さんと話すときの気持ちについて教えてください」の質問に対し，「とても緊張する」（n=15）から「とても緊張した」（n=2），「まぁ緊張する」（n=9）から「まぁ緊張した」（n=5），「どちらでもない」（n=1）から「どちらでもない」（n=0），「あまり緊張しない」（n=3）から「あまり緊張しなかった」（n=2），「全く緊張しない」（n=13）から「全く緊張しなかった」（n=32）との変化が見られた．

表4　参加者の属性と行動特性

		調査数（n=41）	
性別		n	%
	男性	23	56.1
	女性	18	43.9
	どちらでもない	0	0.0
	回答したくない	0	0.0
	合計	41	100.0
学年		n	%
	1年	23	56.1
	2年	8	19.5
	3年	10	24.4
一週間にどの程度体を動かすか		n	%
	なし	1	2.4
	週１回	8	19.5
	週2～3回	21	51.2
	週4～5回	7	17.1
	週6回以上	4	9.8
大学生のお兄さんやお姉さんと話すときの気持ち		n(事前)	n(事後)
	とても緊張する（した）	15	2
	まぁ緊張する（した）	9	5
	どちらでもない	1	0
	あまり緊張しない（しなかった）	3	2
	全く緊張しない（しなかった）	13	32

4. 3 実践前後の参加者の変化

ここでは，混合研究法の第2フェーズとして実施した子どもを対象とする検証的調査の結果を示す．具体的には，第1フェーズで抽出された保護者の課題を基に設定した質問項目について，実践前後の変化を分析した．

前述で示したように，事前に抽出した保護者が抱える４つの課題から，各課題につき2項目の質問を設定した．①運動への参加に対する課題については，「運動やスポーツという言葉を聞いた時のあなたの気持ちを教えてください」，「体を動かす活動（イベント）への参加についてあなたの気持ちを教えてください」．②夏休みの過ごし方に対する課題については，「夏休みに行う本日のスポーツ教室について，あなたの気持ちを教えてください」，「広いアリーナ（体育館）で体を動かせることについて，あなたの気持ちを教えてください」．③環境に対する課題については，「どのような環境下で体を動かしたいか教えてください」，「どのような季節に体を動かしたいか教えてください」．④体を動かせたいという課題については，「体を動かすことについて，あなたの気持ちを教えてください」，「本日のスポーツ教室では，どの程度体を動かしたいですか」の質問を設定した．

表5　対応のある *t* 検定の結果

質問項目	前[a]		後[a]			
	M	*SD*	*M*	*SD*	*t値*	*P値*
運動やスポーツという言葉を聞いた時の気持ち	4.3	1.1	4.6	0.9	−1.55	0.13
体を動かす活動（イベント）への参加について	4.6	0.8	4.9	0.3	−2.50	0.02*
夏休みに行う（行った）本日のスポーツ教室について	4.7	0.6	4.9	0.3	−2.24	0.03*
広いアリーナ（体育館）で体を動かせる（した）ことについて	4.7	0.5	4.9	0.4	−2.24	0.03*
体を動かすことについて	4.7	0.6	4.8	0.6	−0.96	0.34
スポーツ教室でどの程度体を動かしたいか	4.6	0.9	4.8	0.4	−1.64	0.11

注）[a]：*n=41*，*M*：平均値，*SD*：標準偏差，$p < .05$（両側検定）

これらの質問項目[i]のうち，①運動への参加に対する課題，②夏休みの過ごし方に対する課題，④体を動かせたいという課題の質問（事前と事後）について，対応のあるt検定を行った結果（表5），課題①の1項目「体を動かす活動（イベント）への参加についてあなたの気持ちを教えてください」，課題②の2項目「夏休みに行う本日のスポーツ教室について，あなたの気持ちを教えてください」，「広いアリーナ（体育館）で体を動かせることについて，あなたの気持ちを教えてください」において有意差が認められた．

一方，③環境に対する課題については，「どのような環境下で体を動かしたいか教えてください」の質問に対しては，「屋内の空調が効いている環境」の回答者が事前（n=25）と事後（n=37）で顕著な変化が見られた．次に「どのような季節に体を動かしたいか教えてください」の質問に対しては，夏と回答した参加者（事前n=14，事後n=14）が最も多く，続いて春（事前n=11，事後n=10）となった．

5．考察

自由記述の回答から抽出した保護者が抱える課題では，体を動かすといった従来から一般的に挙げられている課題に加えて，夏休みの過ごし方や，体を動かす際の場所に課題があることが分かった．これは，共働きや働き方の変容により，小学生の子育てをする保護者にとって重要な課題であり，解決に向けての方策が必要であることが改めて確認できた．また，異常気象や酷暑の影響によって，子どもが環境に左右されず体を動かす場所を求めていることも明らかになり，このことは今後のスポーツ教室開催を検討するうえで重要な要素になると言える．

実践前後における参加者の意識の変容として，保護者が抱えている課題である①運動への参加に対する課題および②夏休みの過ごし方に対する課題のいずれにおいても，参加者の気持ちに有意な変化が認められた．①運動への参加に対する課題では，子どもが実際に参加することでポジティブなイメージを抱いていることが示され，今後も継続した開催が望まれる．また，②夏休みの過ごし方に対する課題については，課題解決につながるアプローチができたスポーツ教室であったと考えられる．これは参加者にとって，非日常である大学生との交流や，運動プログラム内容にアレンジ版の氷おにごっこや，障害物リレーといったアリーナを最大限に活用した実践の影響があったのではないかと推察される．

以上のことから，本研究の結果は，保護者を対象とした探索的調査によって抽出された課題を，子どもを対象とした検証的調査によって検討するという混合研究法の手順が，実践の評価において有効である可能性を示したと捉えられる．

6．まとめ

本研究では，保護者を対象とした探索的調査と，子どもを対象とした検証的調査を順次的に統合する混合研究法を用い，大学主体の実践に対して保護者が抱える課題と，それに対する子どもの変化を関連づけて捉えることを試みた．その結果，保護者を対象とした探索的調査と，子どもを対象とした検証的調査を順次的に統合する混合研究法が，地域スポーツ教室の実践評価において有効な研究手法となり得ることが示唆された．

次に，民学連携の実践を開催することで，地域の保護者は大学の実践にどのような課題解決を期待しているのかを抽出するという点において，①運動への参加に対する課題，②夏休みの過ごし方に対する課題，③環境に対する課題，④体を動かせたいという課題，の4つを特定化した．これらの特定化した課題については，今後，本研究の方法論をより深化させることで，親の持つ文化資本が子の教育変容へ与える影響について，文化資本の三形態の観点からより詳細に検討していきたい．

続いて，地域の保護者が抱える課題を子どもがどの

---

i　アンケートの調査項目のうち，本文中で参照しなかったものを以下に示す．
1.（事前）本日のスポーツ教室が始まる前の今の気持ちと，スポーツ教室にどのようなことを期待しますか（自由記述）．2.（事後）本日のスポーツ教室を終えた感想を教えてください（自由記述）．
またアンケート調査では，課題③に対応するための質問項目の「どのような環境下で体を動かしたいか教えてください」，「どのような季節に体を動かしたいか教えてください」は，特徴的な項目であったことからリッカート尺度を使用せず，体を動かしたい環境や，季節についての質問を作成した．

程度達成できたかについては，①運動への参加に対する課題と，②夏休みの過ごし方に対する課題に対しては概ね達成できたと考えられる．これに対して，④体を動かせたいという課題では，全体的に参加者の参加意欲や運動に対する興味・関心が高かったことから，平均値では数値が事前と事後では好意的に変化があったものの，有意差は認められなかった．③環境に対する課題では，本実践を通じて，事前と事後で屋内の空調が効いている環境の良さを実感したであろう傾向が読み取れた．

以上のことから，本実践を通じて子どもらは，地域の保護者が抱える課題を一定程度，達成できたのではないかと結論づけた．

一方で，本研究にはいくつかの限界がある．1つは，調査対象が特定地域，大学に限定されているため，結果の一般化には慎重を要したい．次に，本実践は今後継続的に開催を予定しているが，現時点では単回の実施であることから継続的な効果に関して説明ができていない．最後に，実践後の保護者からのフィードバックと，保護者の課題と子どもの変化の因果的関連については明らかになっていないことである．これらの課題を認識したうえで，今後の研究では，実践を継続的に実施し，保護者が求める環境面の課題および子どもの居場所の確保との関連を検証する．そのうえで，大学の資源が地域に寄与するモデルの構築可能性を検討する．

利益相反

本研究に関する開示すべき利益相反状態はない．

参考・引用文献

1) 日本経済新聞：学童の待機児童1.8万人で最多 「小1の壁」なお深刻，https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA192N00Z10C24A7000000/，2025.7.19.
2) こども家庭庁：令和6年 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和6年5月1日現在），https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/69799c33-85cb-44f6-8c70-08ed3a292ab5/de9d9a49/20241223_policies_kosodateshien_houkago-jidou_51.pdf，2025.7.19.
3) 東京都福祉局子供・子育て支援部：令和6年度東京の学童クラブ事業実施状況，https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/fukushi/-6-,2025.7.19.
4) こども家庭庁・文部科学省：放課後児童対策パッケージ2025，https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/69799c33-85cb-44f6-8c70-08ed3a292ab5/a43a5c58/20241223_policies_kosodateshien_houkago-jidou_53.pdf，2025.7.20.
5) 大学スポーツ構想会議：大学スポーツの振興に関する提言，https://www.mext.go.jp/sports/content/20250807-stiiki-_000042652_1.pdf，2025.8.22.
6) 元嶋菜美香，宮本彩，神野周太郎，ほか：大学が運営する地域スポーツ教室の楽しさの検討―大学生の「ささえるスポーツ」の視点に着目して―，スポーツ産業学研究，31（1）：31-39，2021.
7) 元嶋菜美香，宮本彩，神野周太郎，ほか：大学が運営する地域スポーツ教室の楽しさの検討―保護者の視点に着目して―，健康科学，43：89-94，2021.
8) 井藤英俊，高野聡：大学資源を活用した運動・スポーツ教室の実施―働く世代・子育て世代の女性を対象として―，2024年度QOL研究機構社会福祉学研究所研究・活動報告，17-23，2025.
9) 久保賢志，寺本明日香：オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証―コーチングスキル「対他者力」，「対自己力」に着目して―，子ども未来・スポーツ社会文化研究所2023年度年報，4：2-16，2024.
10) 荒牧草平：教育達成における階層差発生過程のモデル化，九州大学大学院教育学研究紀要，13：1-2，2010.
11) 山本準，岡島典子：日本の教育問題における分析手法としての P.ブルデュー理論の有用可能性について，鳴門教育大学研究紀要，35：170-172，2020.
12) Bourdieu, Pierre , Wacquant, Loïc J. D.：Réponses: pour une anthropologie réflexive, Paris: Éditions du Seuil；1992.（＝水島和則訳『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待―ブルデュー，社会学を語る―』藤原書店，東京，2007，158-159.）
13) J.W.クレスウェル，V.L.プラノ・クラーク，大谷順子訳（2010）人間科学のための混合研究法―質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン―北大路書房，京都，2010，5-11.
14) 四方田健二，須甲理生，岡出美則：英文学術誌掲載論文における体育科教師教育研究の研究方法の動向―2002年―2011年の10年間を対象として―，体育学研究，60：283-301，2015.
15) 村井梨沙子，荻原朋子：英文学術誌掲載論文における混合研究法を用いた体育授業研究に関する研究動向，スポーツ教育学研究，43（1）：55-74，2023.

付記

本研究の実践は，世田谷区を拠点とする株式会社キャンプシップアカデミーとの民学連携により実施した．企画・運営に際しては，同社の協力のもと，近隣小学校への周知活動，参加者募集，運動プログラムの構成，安全管理，イベント運営に関して多大な支援を受けた．また，実践に携わった学生諸氏の積極的な参画と協働に深く感謝する．

なお，本研究成果の一部は，日刊スポーツ新聞（2025年7月31日付）において社会的実践事例として紹介された．

本研究はJSPS科研費JP25K20971（研究代表者：久保賢志）の助成を受けたものである．